

経済言語学：社会科学と言語学の接点

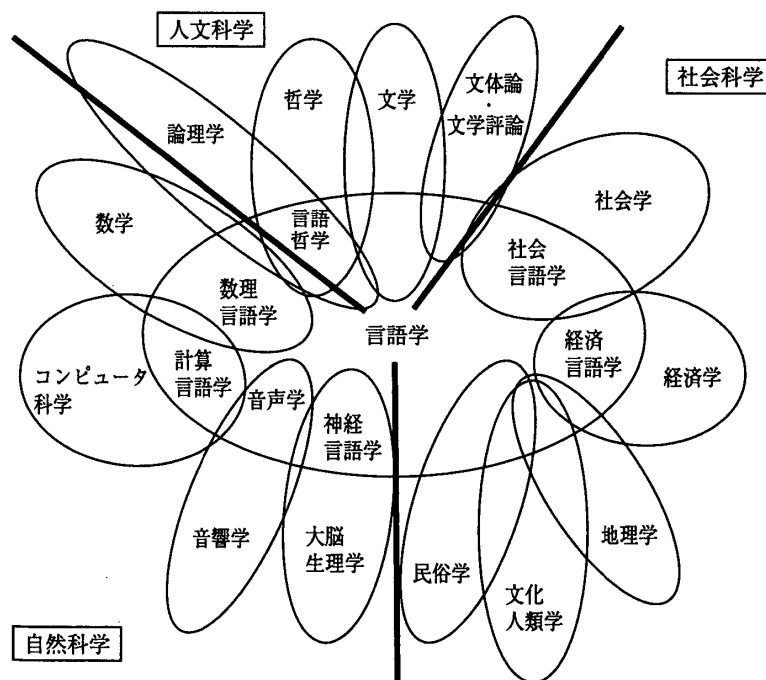
角 岡 賢 一

1. はじめに：言語学の関連分野

この小論では言語学と社会科学の接点を探る試みとして、「経済言語学」という分野に注目してみる。その名の示唆するように「経済言語学」とは、言語学と経済学の接点と考えられる。まず人文科学の中で位置づけられる言語学の相対化を行い、次に経済言語学の方法論の概略について述べてみたい。

言語学は、一般的に人文科学の1分野として位置づけられ、概ね「自然言語のあり方を追求する学問」と定義することができるであろう。しかしながら、言語を対象としているためにその広がり広範で、ともすると科学性が曖昧となるかもしれない。言語学の関連分野を図示してみると、次のような可能性が一つ考えられる。附言するまでもなく、この図は極めて相対的かつ概念的なものであって、言語学を中心とする周辺領域の関わり方を示したものにすぎない。

(1)



このように言語学は、自然・社会・人文のいずれの部門とも密接な関係の上に成立している様子が看取できる。そもそもあらゆる科学は言語を媒介として思考を蓄積している。この意味での言語の使用を「メタ言語」と定義することができる。「メタ言語」と「言語学」は分離して位置づけなければならないが、「言語を用いて思考すること」があらゆる科学の出発点であるというのは、重く受け止めるべき事実である。

言語学と社会学の接点としては、その名の通り両方を合わせた「社会言語学」という領域が存在する。この分野を具体的に説明すると、「社会的階層によって言語の有り様がどのような変異を示すか、という主題を中心として研究されている」というように概括できるであろう。この場合の「社会階層」には、地域的概念としての「方言」と、職業や所得による社会的差異の双方が含意されている。例えば、日本では「方言」と言えば地域差が主であって、同一地域における、社会的差異に起因した話し手の違いというのはそれほど体系的に研究されていないと思われるが、英国においては双方の要素が言語的に大きな差異をもたらす。日本では、首都圏において話される、その土地出身者の方言が「東京方言」として規範と見なされる。対して英国では、一口に「ロンドン方言」と言っても、「容認発音」と通称される標準的な発音から乖離した方言は、「英語」としての規範から大きく外れるものと見なされる。つまり英国では、地域と階級という二重の基準によって「方言」が規定されることになる。

国土としては英国の40倍近くになる米国では歴史的な経緯によって、地域的な方言差は英国ほど大きく隔たりがないということが指摘される。それは第一に、方言の数が少ないという点である。米国の方言は、北東部方言、南部方言、一般米語の3つに大きく区分することが通常である。第二に、方言間の差異が英国におけるほど大きくないという点も指摘される。例えば音韻面では、母音の数や調音に関して、英国方言は一口で説明できないほどの多様性を示すが、米国方言では、方言の数そのものが少ないということと相俟って、簡単に比較対照を行うことができる。また米国においては、「階級」よりも「人種」の方が社会的に種々の差異をもたらしていると考えた方が有効であろう。更には、移民においても世代が異なれば家庭内で使用される言語も多様な変化を見せるなど、移民国家独特の局面も多く見られる。

このように「社会言語学」の枠組みでは、上述したような意味の「方言」を記述するために、言語学の下位部門としての音声学・音韻論の知見が不可欠であるし、社会科学としての社会学の方法論もまた必要である。経済的状況や教育水準などで区分するのは社会学の方法論に従わねばならないであろう。このような「社会言語学」という学問的蓄積は第2次世界大戦以後の、比較的新しい時期に始まったとは言え、既に半世紀以上を経ている。

言語学が現実世界と社会的に最も密接に関わったのは、国家として言語政策を決定する際に、その基礎となる事実を客観的に評価し、一定の方向付けを与えるという機能を担う側面があったことであろう。一例を引くと、1936年に勃発したスペイン内戦によって政権を掌握したフランコ体制下では、カスティーリャ語——すなわち、現在の首都マドリッドを中心として行われる「標準」スペイン語——を公用語として全土に強要した。バスク語、カタルニャ語、ガリシア語など、印欧語としてのカスティーリャ語と系統関係の有無に拘わらず、その存在を「圧殺」しようとした。この政策は、フランコ体制が崩壊する1975年まで継続された。これなどは極端な例で、当時これに関わった言語学者がいたとしても、このような一方的な政策に手を貸したとは考えにくい、「国家としての言語政策」の一面を示している。

逆に、絶滅しつつある弱小言語の「保護」に努めるのも言語学者の「職務の一つ」と考えられるであろう。この行為は、ある意味で絶滅が危惧されている動物の種を保存しようと努力する生物学者と共通の側面があると言えよう。話者の少なくなった言語が消滅するのも、生存競争に敗退した動物の種が絶滅するのも、「自然の摂理」と割り切ってしまうばそれまでである。そのような動きに対して言語学者は、まず当該言語を記録することから始め、その言語を用いた教育や文化活動を行うことによって、その言語の話者の数を増やし「復活」させようと努力するであろう。生物学者であれば、絶滅危惧種の生存環境の保護に努めたり、人工繁殖を試みたりして、絶滅に至らないように心がけるであろう。このような面において、言語学は自然科学との接点も見いだせると言える。

この小論では経済言語学という視点から、言語と経済社会の有り様について考察を試みる。経済言語学の視点を一言で表現すると、ある自然言語の母語話者を構成員とする社会が、どの程度の経済力を持つかを数値的に表そう、というものである。この視点に立てばある言語の「規模」は、話者の数だけではなく、その経済圏が産出する「貨幣価値」によって評価される、ということになる。一面では言語が経済的尺度で評価されることによって、世界中で多くの言語が絶滅の危機に瀕している現状を浮き彫りにすることに直結するであろう。この「経済言語学」という方法論は、話者の数という単一の尺度でのみ測る従来の社会言語学の視点に替わって、新たな知見をもたらすであろう。

2. 世界の言語の現状

この節では、世界の言語の現状を概観しておきたい。主として、話者数が1億人を超える、あるいは別の観点で言うと多くの国で話されている言語を対象とする。

一口に「個別言語」と言っても、どのような基準で「独立した自然言語」を区別するかは困難な課題である。言語学的にも最も微妙な問題は、「独立した言語」と「当該言語の方言」の線引きであろう。例えばこの小論でも一貫して「中国語」と一括してしまうが、現在の中華人民共和国を中心として行われている言語に言及する区分としては、余りにも広範囲すぎることを指摘しておかねばならないであろう。「話者間の意思疎通」という基準を設けるとするならば、この言語は少なくとも4つか5つの下位区分をすることが必要になる。北京方言話者と広東方言話者では、音声言語として相互の理解は不可能である。但し、文字を介してならば相当程度の意思疎通は可能であろう。同様の状況は日本語においても津軽方言と琉球方言など、純粋に固有の方言と限定したならば意思疎通は不可能という点で起こりうる。

逆にヒンディ語・ウルドゥ語のように実質は同一の言語でありながら、国境を跨いでいる上に表記される文字も異なる、という例も世界中に多数見いだされる。以下ではこの両言語は1つとして処理されているが、マレー語とインドネシア語のように、ローマ字を使って表記され、言語学的には同一言語と分類される対もある。同様にデンマーク語・スウェーデン語・ノルウェー語のように、音声・書記次元での相互理解も十分可能ながら独立した言語として扱われている場合もあるので、個別言語を区別する基準は「慣習的・恣意的」と言わざるを得ないであろう。元は単一言語が分化し「方言」程度の差異しか認められなかったのが、国家として袂を分かち、国境に隔てられることによって個別言語と見なされるという「政治的」要因も介在するのである。

これは社会言語学にとって固有の課題であろうが、以下の議論ではデータ等を使用する

関係もあり、註なしで一般的な定義に従うものとする。例えば「中国語」とは、「中華人民共和国を中心とする領域において漢民族によって使用されている言語」というように規定されているものとして論を進める。

西江（2003：16）によると、現在の世界で行われている言語数は6,700を超える、と言う。また「エスノログ」のホームページ¹⁾では6,809という具体的数字が、個別言語のデータとともに示されている。しかしこれらの数字は「一つの目安」程度に捉えるべきであろう。研究者によって、あるいは別の言い方をすれば考え方によって、「個別言語の数」というのは大きく変動しても当然、と考えるべきである。これを仮に「3千から6千の間」と幅を持たせた表現をする方が、ある意味で自然とも言えるであろう。西江（同書、19）も述懐しているように「世界の言語を全て研究した人はいない。それも世界の言語数が定まらない理由の一つ」である。以下の議論では、世界の言語数を6千前後と見なすこととする。

次の統計はグラッドル（1999：25）に掲げられている、話者人口で上位13位までの言語である（単位：億人）。

(2)	イングコ・モデル ²⁾	「エスノログ」 ³⁾
1. 中国語	11.13	11.23
2. 英語	3.72	3.22
3. ヒンディ・ウルドゥ	3.16	2.36
4. スペイン語	3.04	2.66
5. アラビア語	2.01	2.02
6. ポルトガル語	1.65	1.70
7. ロシア語	1.55	2.88
8. ベンガル語	1.25	1.89
9. 日本語	1.23	1.25
10. ドイツ語	1.02	0.98
11. フランス語	0.70	0.72
12. イタリア語	0.57	0.63
13. マレー語	0.47	0.47
累計	31.50	32.01

両モデルにおいて、ヒンディ・ウルドゥやロシア語など話者人口の見積もりに40～90%もの異動があり、順位の差に直結しうる場合があるが結論としては、概ねこれら13言語は世界で最も話者の多い言語と考えられる。しかし次節で示されるように、話者の多さと経済力は全く異なった指標であり、「話者の多い言語」が即ち「強力な言語」であるとは換言できないのである。

これら話者数の多い言語上位13を合わせると、イングコ・エスノログの両モデルともにはば32億人前後となる。1995年時点での推計世界総人口は57億人であるから、これら13

1) 「エスノログ」ホームページの URL は次の通りである。なお、註3には関連の著書も挙げておく。

<http://www.ethnologue.com>

2) 「イングコ・モデル」とは、イングリッシュ・カンパニーが開発し、インターネット上で公開されている英語関連のデータである。同社の URL は次の通りである。

<http://www.english.co.uk>

3) 「エスノログ」モデルとは、次の著書からの引用である。

Grimes, B. F. (1996) (ed.) *Ethnologue: languages of the world*. Dallas: Summer Institute of Linguistics.

言語の話者数占有率は56%程度となる。かなりの寡占状況である。極めて雑駁な議論であるが、これら13の「大言語」を除く6千ほどの言語が、残り44%の話者を分け合っている、という実態である、と言える⁴⁾。

(2)に挙げられている言語のうち、話されている国・地域が最も多岐に亘って複雑なのは英語である。英語を第1言語としている話者の多い国(百万人以上)のみを、人口(単位:千人)順に列挙すると次のようになる(グラッドル(1999:32))。

- (3) アメリカ合衆国(226,710)、連合王国(56,990)、カナダ(19,700)、オーストラリア(15,316)、南アフリカ(3,600)、ニュージーランド(3,396)、アイルランド(3,334)、ジャマイカ(2,400)、トリニダード・トバゴ(1,200)

人口百万以上と限定すると英語を第1言語とする話者が多いのは上掲9箇国のみとなるが、話者が百万人以下の国・地域はグラッドル(同書)に33挙げられている。このように英語を第1言語とする話者が世界中の広範な国・地域に広がっているのは、英国帝国主義時代の植民地政策の遺物であろう。

スペイン語も、英語と同様に植民地政策の結果として話されている国と話者が多い。中南米諸国で、スペイン語以外が第1言語となっているのはブラジル(ポルトガル語)、ドミニカ(英語)、トリニダード・トバゴ(英語)、ガイアナ(英語)、スリナム(オランダ語)、仏領ギアナ(フランス語)の他、カリブ諸島の少数の地域にすぎない。メキシコ以南の南北アメリカ大陸には、マヤ・アステカ語族などの固有言語話者も混住しているので、以下にはスペイン語が第1言語となっている主要国を列挙する。

- (4) メキシコ、ベリーズ、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ、パナマ、コロンビア、ベネズエラ、キューバ、ハイチ、エクアドル、ペルー、ボリビア、パラグアイ、アルゼンチン、チリ、ウルグアイ

スペイン語以外の、先住民族の言語についての検討は別の機会に譲る。「言語総生産」という経済的な指標を通せば、固有の言語を話すこれら先住民族の社会的地位を新たな視点で捉えることができるであろう。

アラビア語が展開している国は、イスラームという宗教的要因が大きい。7世紀にイスラームが興隆して以来アラビア語が広がる歴史は、固有の言語を「駆逐」していく過程と重なっている。イスラームでは「クルーアン(コーラン)はアラビア語以外で書かれたものは認められない」という立場を貫いているため、イスラームの伝播とアラビア語の展開は、完全な一致ではないとしても、かなりの部分で重なっていると言える。一致しているのは特にアラビア半島以西について該当する。逆に、人口として世界最多のイスラーム教徒を抱えるインドネシアは、言語的にはアラビア語圏ではない。次に『言語学大辞典』の分類による、アラビア語圏の国を示す。*は、重複して分類されている国を示す。

4) これら十余りの言語に続く、話者数上位100位までの言語の話者数が世界人口に占める比率は概ね80%から90%程度と考えられる。

- (5) α アラビア語現代方言話者が（大）多数を占める国
イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーン、イエメン、サウジアラビア、エジプト、*スーダン、リビア、チュニジア、マルタ、アルジェリア、モロッコ、西サハラ、モーリタニア
- β アラビア語現代方言話者が国民の少数派である国
ロシア、アフガニスタン、イラン、トルコ、キプロス、イスラエル、*ジブチ、*ソマリア、*エチオピア、ニジェール、*チャド、*ナイジェリア、カメルーン、マリ、セネガル、ガンビア、ギニア、タンザニア
- γ アラビア語現代方言が第2言語・媒介言語であったり、言語接触の結果ピジンやクレオールが生じている国
*ジブチ、*ソマリア、*スーダン、*エチオピア、*チャド、*ナイジェリア、ケニア、ウガンダ

これら諸国を地図で見ると、アラビア半島からアフリカ大陸北部に跨る広大な面積を占める。次に、この広大なアラビア語圏の方言区分を示す（同じく『言語学大辞典』より）。

- (6) I アラビア半島方言
北東、北西（ヒジャズ）、南西、南東
- II 東方言
メソポタミア、シリア・パレスチナ、エジプト・スーダン
- III 西方言（マグリブ方言）
定住民方言、遊牧民方言
- IV アラビア語のピジン・クレオール
スーダン、ウガンダ、ケニア、チャド、ナイジェリア、エチオピア

これだけの地理的広がりを持つ地域で「アラビア語」として共通に分類される言語が行われていること自体が驚異である。イスラーム伝播の歴史から考えて、アラビア語はこの方言区分のⅠ→Ⅱ→Ⅲの順に広がっていき、最終段階としてピジンやクレオールが形成されたものであろう。

次節では、経済学的視点から世界の諸言語を対照してみる。

3. 「言語総生産」

ある言語が話されている国または地域の経済活動を示すのに、「言語総生産」（Gross Linguistic Product, GLP）という指標を用いることができる。これは名称からも明らかなように、「国内総生産」（GDP）における「国家」という単位に替わって、ある言語が話されている国なり地域で括ろうという試みである。グラッドル（1999：79）は上位10余りの言語について、数種類の統計を挙げている。以下の数字は、単位いずれも億ドルで表示してある。

(7)	a. Ammon (1995) ⁵⁾ による		b. イングコ・モデル	
1.	英 語	42,710	英 語	78,150
2.	日本語	12,770	日本語	42,400
3.	ドイツ語	10,900	ドイツ語	24,550
4.	ロシア語	8,010	スペイン語	17,890
5.	スペイン語	7,380	フランス語	15,570
6.	フランス語	6,690	中国語	9,850
7.	中国語	4,480	ポルトガル語	6,110
8.	アラビア語	3,590	アラビア語	4,080
9.	イタリア語	3,020	ロシア語	3,630
10.	ポルトガル語	2,340	ヒンディ・ウルドゥ	1,140
11.	オランダ語	2,030	イタリア語	1,110 ⁶⁾
12.	ヒンディ・ウルドゥ	1,020	マレー語	790
13.	インドネシア語	650	ベンガル語	320
14.	デンマーク語	600		
15.	ギリシア語	490		
	累計	106,680		204,890

これら2種類の統計において数字（言語総生産の額）や言語の順位が異なるのは、計算方法が違うのと、データを取った年度が同一ではないためである。両者を比較してみると、上位3言語は順位が同じであるが、ロシア語の順位については差が大きい。以下、スペイン語—フランス語—中国語という3言語の順位も共通である。

世界全体の言語比から見ると、話者数の人口比以上に GLP における寡占状況は極端である。1991年の世界全体の GDP 合計額は名目で23.37兆ドルであるから、(7)の累計額からこれら言語の GLP 占有率を計算することができる。もし Ammon (1995) が1991年の統計を用いたとすると、多少の誤差を勘案したとしてもこれら「経済的大言語」の世界経済における占有率は45.5%に相当することになる。ここから導き出される結論は次のようになる。

(8) 20世紀末から21世紀初頭にかけて、世界の富は少数特定の言語が第1言語として使用される地域に偏在している。

(2)に挙げた言語話者数の順位と(7)の言語総生産の順位を比較してみると、興味深い差が注意を惹く。話者数で2位以下を断然引き離している中国語は言語総生産額では6位あるいは7位と評価されるかと思えば、逆に日本語のように話者数よりも言語総生産額の順位が上位になる場合もある。これは人口の多い国において一人あたり GLP が相対的に小さいことを反映している。これについては(10)で主要言語の一人あたり GLP を計算してみる。

もう1種類、「貿易上の言語総生産」という統計を見ておきたい。イングコ・モデルにより、単位は億ドルである。

5) Ammon, U. (1995) "To what extent is German an international language?" in P. Stevenson (ed.) *The German Language and the Real World: sociolinguistic, cultural and pragmatic perspectives on contemporary German*. Oxford: Clarendon Press.

6) 「イタリア語圏の言語総生産」を「イタリアの国民総生産」と見ると、この額は1桁少ないようである。現在のイタリアの言語事情からすると、両者は同一と考えるのが妥当である。そうするとイタリア語の順位は6位に繰り上がり、中国語以下ヒンディ・ウルドゥまでが1位ずつ繰り下がることになる。

(9)	1. 英 語	23,380
	2. ドイツ語	11,960
	3. フランス語	8,030
	4. 中国語	8,030
	5. 日本語	7,000
	6. スペイン語	6,100
	7. イタリア語	4,880
	8. ポルトガル語	1,380
	9. マレー語	1,180
	10. アラビア語	850
	11. ロシア語	730
	12. ヒンディ・ウルドゥ	250
	13. ベンガル語	90

この「貿易上の言語総生産」という統計の算出についても、グラッドル（1999）では定義が与えられていないが、概略「ある言語が第一言語となっている地域間、あるいは他言語地域との貿易を合算した額」という根拠に基づいたものであろう。(9)からは、欧州のように近隣に大規模な経済圏を抱えた当該国・言語地域の額が大きくなる傾向が見て取れる。その分日本の順位が相対的に低下している。

言語別の総生産額と当該言語の話者数から、「一人あたり言語総生産額」を算出することができる。これは、一人あたり国民総生産を算出する手順と同じことである。上掲(2)の言語別話者人口と、(7)b（イングコ・モデル）から一人あたり言語総生産額を算出すると、次のようになる（単位：ドル／年）。

(10)	1. 日本語	34,471
	2. ドイツ語	24,069
	3. フランス語	22,243
	4. 英 語	21,008
	5. スペイン語	5,885
	6. ポルトガル語	3,703
	7. ロシア語	2,342
	8. アラビア語	2,029
	9. イタリア語	1,947 ⁷⁾
	10. マレー語	1,681
	11. 中国語	885
	12. ヒンディ・ウルドゥ	361
	13. ベンガル語	256

ここでは限られた統計しか用いていないので(10)は、一人あたりの言語総生産を偏った形でしか表していないことに留意すべきである。即ち、話者が少なく、それ故に言語総生産額も小さい言語が反映されていないのである。OECD 加盟の欧州諸国（スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ルクセンブルク、スイス⁸⁾など）がこれに該当する。

7) 上掲(5)と同じ理由により、一人あたり言語総生産額も訂正が必要なようである。イタリア語は1桁多い19,470ドルが本来の額と考えるのが妥当であろう。そうすると一人あたりの生産額の順位は第5位に繰り上がる。スペイン語以下アラビア語までは1つずつ繰り下がる。

8) スイスは、レオ語を除けば国民の98%がドイツ語、フランス語、イタリア語のうちのいずれかの言語の話者として分類されているであろう。

そのような統計を反映させるならば、上位の言語は大幅に変動する⁹⁾。さらにヒンディ・ウルドゥ語、ベンガル語の行われている諸国——即ちインド、パキスタン、バングラデシュ——の国別 GDP はそれぞれ340、460、240ドル（1995年）とかなり低い水準であることから、言語ごとの GLP 統計を更に詳細かつ正確に算出するならば、(10)とはかなり違った形になる。国連統計によると、世界平均の一人あたり GDP は1991年で4,383ドル、1995年で5,152ドルとなっている。(10)では、イタリア語の修正を加えたとして7位に相当する額である。直感としては「上位国の平均によって引き上げられているのか、かなりの高額である」という感想を持つ。

個別言語の「力」を示す尺度として、「世界的影響力」という統計が考案されている（グラッドル（1999：160-161））。これは、「言語をその話し手の数や富によって計測するのではなく、その話し手が自らの局所性を越えた社会的ネットワークにどの程度参加していくことができるのか」を表した数字だという（同書）。この説明では抽象的で、どのような指標を組み合わせているのか定かではないが、1995年現在の英語の影響力を100として他の言語を相対化したようである。

(11)	1. 英 語	100
	2. ドイツ語	42
	3. フランス語	33
	4. 日本語	32
	5. スペイン語	31
	6. 中国語	22
	7. アラビア語	8
	8. ポルトガル語	5
	9. マレー語	4
	10. ロシア語	3
	11. ヒンディ・ウルドゥ	0.4
	12. ベンガル語	0.09

指数の絶対値だけで見ていくと、言語間の格差に一定の傾向が見られる。すなわち、1位の英語と2位のドイツ語の差は2倍以上の開きがある。2番手グループをドイツ語、フランス語、日本語、スペイン語、中国語が形成している。このグループの5つの言語間の差は相対的に小さい。しかし、3番手グループのアラビア語、ポルトガル語、マレー語、ロシア語とは再び断絶がある。6位の中国語と7位のアラビア語の指数の差は3倍近くになっている。そして、4番手グループのヒンディ・ウルドゥ、ベンガル語とのグループ間格差もまた大きな隔絶と言える。

GLP は GDP に準拠した指標として、国の代わりに言語地域で区分していることは理解できる。しかし「貿易上の GLP」や「世界的影響力」は、その定義や算出方法を示さなければ検証もできない。これは今後の課題である。

4. パプア・ニューギニア島の言語

ここまで概観してきたのは主として、話者数が1億人を超える大言語、あるいはその言

9) 一人あたり GDP の上位5箇国は次のようになる（World Bank Atlas 1995）。

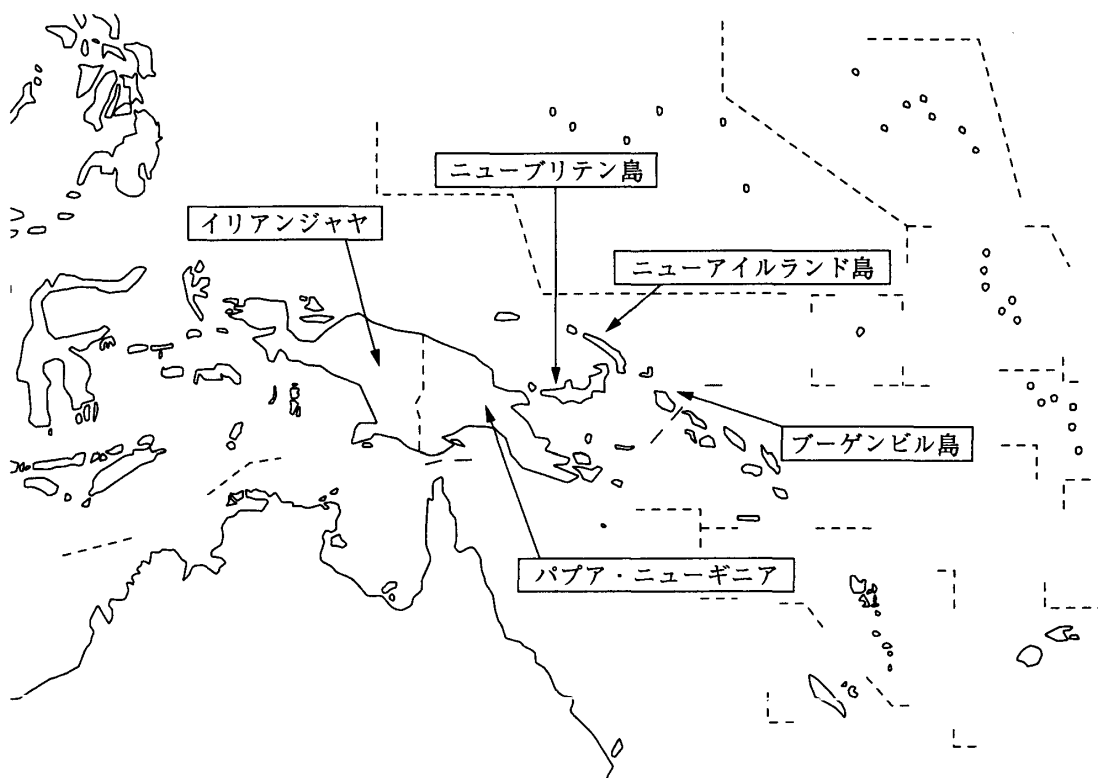
1位 ルクセンブルク（41,210ドル）、2位 スイス（40,630ドル）、3位 日本（39,640ドル）、4位 ノルウェー（31,250ドル）、5位 デンマーク（29,890ドル）

語の行われる地域の経済活動（GLP）が500億ドル以上という規模の言語であった。この節では、ある意味でこれら大言語の対極にある言語群を経済言語学、あるいは社会言語学的見地から検証してみたい。それはパプア・ニューギニアの言語群である。

パプア・ニューギニア島は面積80万平方キロと、日本の総面積の2倍以上である。グリーンランドに次いで世界第2の面積を有する島嶼である。島のほぼ中央を縦断する国境によって、インドネシア領イリアンジャヤと独立国家パプア・ニューギニアに等分されている。言語学的に際立っているのは、この島とニューアイルランド、ニューブリテン、ブーゲンビルなどその周辺諸島において、近年絶滅した言語を含めると千近い言語区分が認められる、という点である。日本列島と比べれば広いこの島であるが、これだけ多くの言語が区分されるのは非常に興味深い。世界全体の言語数の1割前後をこの地域で占める、というのは他の地域に例を見ない密集度である。地理的な要因として、島全体が熱帯雨林で覆われており、隣の集落との交通が困難であったことから、多くの言語が分化して混淆しない素地が形成されていた、と指摘されることが多い。

もう1点興味深いのは、この島は所謂発展途上域であって、経済活動は天然資源に依存しているという点である。パプア・ニューギニア島は東経141度以西がインドネシア領イリアンジャヤに属し、東半分は独立国家パプア・ニューギニアである。主産業は石油や銅、鉱石、砂金など天然資源に依存する比率が高い。他の工業生産などはあまり発達していない。以下では、統計の利用という観点から独立国としてのパプア・ニューギニアに限定して検証する。

言語学的に留意が必要なのは、パプア諸語とは全く系統の異なるオーストロネシア語族の言語が一部地域に浸食している、という点である。Moseley and Asher (1994) には、オーストロネシア語族とパプア諸語が区別されて列挙してある。更に同書は、各言語の話者数も1人単位で挙げてある。



パプア・ニューギニアについての諸統計は以下の通りである。

- (12) 面積：46万3千平方キロ 人口：407万4千人(1995年)、492万人(2001年)
 人口密度：9人/km²(1995年)、11人/km²(2001年)
 GDP：47億2,584万ドル(1995年)、30億ドル(2001年)
 一人あたりGDP：1,160ドル(1995年)、580ドル(2001年)

暫定的に、これらをパプア諸語のデータと見なす。1995年から2001年にかけて GDP が大きく減少しているのは対ドルの為替レートがキナ安で推移していることもあるが、石油や銅鉱石などの産出量に左右されている面が大きい。キナードル為替レートは1993年に1キナ=1.0190ドルであったのが、1997年には1キナ=0.6971ドルにまで下がっている。4年間で3割以上の下落率である。銅鉱石が産出されるブーゲンビル島でオーストラリア資本の鉱山会社による採掘補償問題が発端となって分離独立運動に発展していることから、1989年以降銅の産出が停止している。また1997年後半にはエル・ニーニョ現象による旱魃に見舞われ、主要鉱山も水不足によって操業停止に至り、経済活動に深刻な影響を受けた。1995-2001年の間に GDP が4割ほど減少しているのに対して人口は2割以上増加しており、一人あたり GDP は半減している。

1993年から1997年にかけての、産業別国内総生産額の推移は次のようになっている(『開発途上国別経済協力シリーズ』23ページ 表I-4、1993年価格による。単位は百万キナ)。

(13)

	1993	1997
国内総生産	3,356.0	3,332.4
農林水産業	908.0	992.4
鉱業	407.3	227.3
石油	588.6	349.5
製造業	45.8	296.5
電気・水道・ガス	39.4	43.5
建設業	116.0	167.1
商業	322.2	407.1
運輸・通信	158.7 ¹⁰⁾	180.4
金融・保険	28.0	37.8
サービス	424.3	458.7
輸入関税	117.7	172.1

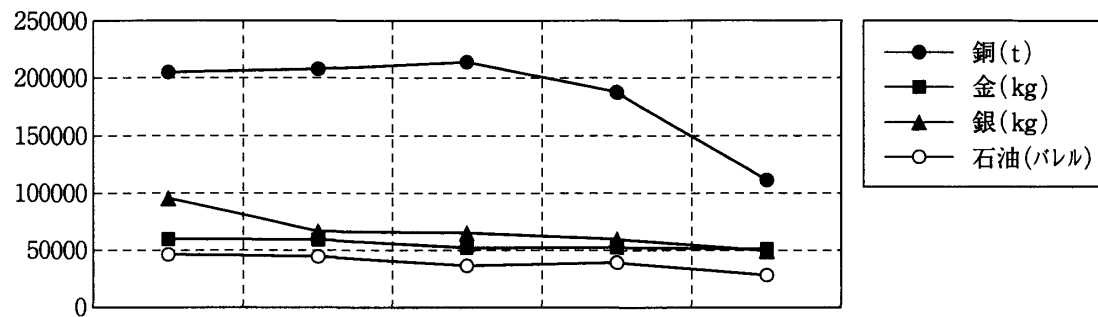
自国通貨であるキナ立てならば、国内総生産はほぼ横這いで推移している。しかしその中であって、鉱業と石油だけは共に半減状態を示している。1997年以降も上述のように異常気象に起因する減産によって、石油を含む工業生産額はさらに減少したものと考えられる。

ではその鉱業生産を、産品別にみておこう。

10) 参照元の図表ではこの数字が「1587」となっているが、これは明らかに一桁大きいと考えられる。ここでは本来の数字に戻しておく。

(14)

	1993	1994	1995	1996	1997
銅 (t)	203,184	206,329	212,737	186,665	111,608
金 (kg)	58,690	58,654	51,701	51,573	48,140
銀 (kg)	96,036	65,695	65,153	59,036	49,146
石油 (バレル)	45,884	44,008	36,344	38,641	27,592



ここでこのように細かい数字を挙げたのは、これら鉱業産品が特定の鉱山という狭い場所に位置するために近隣部族の GLP を押し上げる、という可能性が考えられるからである。

居住地域による人口比率は次のようになっている（『開発途上国国別経済協力シリーズ』）。

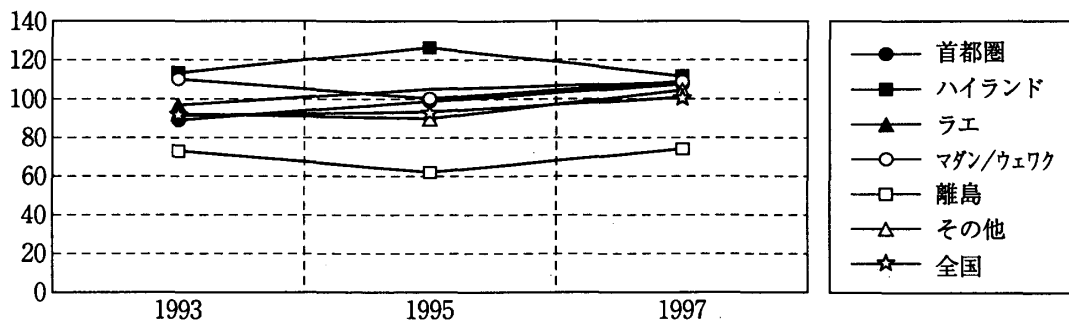
(15)

ニューギニア島嶼部	16%	ニューギニア沿岸部	26%
ハイランド	36%	南部	20%

国土は、19の州と首都特別区（ポートモレスビー）から構成されている。

GLP の関連しそうなデータとしては、1989年を起点（100）とした地方別雇用指数が入手できたのみであった（『開発途上国国別経済協力シリーズ』21ページ 表 I-2）。北ソロモンは統計を取っていないようなので割愛する。

(16)		1993	1995	1997 (9月まで)
	首都圏	88.7	98.7	108.4
	ハイランド	113.1	126.3	111.4
	ラエ	96.4	105.1	108.6
	マダン/ウェワク	109.4	100.2	109.1
	離島	72.3	61.6	73.6
	その他	92.4	89.5	104.5
	全国	91.4	93.5	100.4



「離島」にはブーゲンビル島なども含まれているであろうことから、1989年以降の銅鉱山生産停止が雇用者数減少に関わっている可能性は高い。時期的にも一致している。それがこの地域の雇用率が他地域に比べても低く推移している原因の一つと言えるであろう。1989年から4年で3割近くの雇用が失われている。

就業者の80%程度が農業に従事している（『開発途上国国別経済協力シリーズ』）。しかしGDP比では農林水産業として27%（1993年）、28%（1997年）を占めるのみであるから、就業者数との比較で農業生産性の低さが窺える。

1975年に英連邦の一員、パプア・ニューギニアとして独立して以来30年近く経過したが、国家としてよりも部族の結びつきの方が強いと指摘される。部族意識と共に住民を根強く支配しているのが「ワントク」と呼ばれる部族内相互扶助制度である。「ワントク」とは、ピジン英語 one talk が語源とされている。これは同じ言語を話す仲間、という意識を反映した制度であるという（『開発途上国国別経済協力シリーズ』）。このような社会制度によって固有言語が守られ、世界有数の言語密度が維持されている、と考えられる。反面、国家としての統一性は未だに不安定である。

次に言語学的側面についてであるが、こちらは「パプア諸語」として、周辺諸島を含めて議論する。インドネシア領イリアンジャヤとパプア・ニューギニアの国境は言わば人工的に東経141度で線引きされているが、言語はこのように国境が策定される以前から全島的に分布していたのである。

『言語学大辞典』の記述によると、パプア諸語の総数は741、そのうち152がイリアンジャヤの言語である（第3巻、p. 218）。イリアンジャヤとパプア・ニューギニアの面積はほぼ同程度であるから、言語密度はパプア・ニューギニアのほうが高い、という推論が成立する。研究者によって諸説あるが、パプア諸語は概ね7つほどの大区分に分かれるようである。まず区分の前提となる単位は次のように区別されている。例として英語と日本語をこの区分に適用してみる。

(17) 言語門 > 言語亜門 > 小言語門 > 言語系 (> 言語科 > 言語亜科)

インド = ヨーロッパ言語門 - ヨーロッパ言語亜門 - ゲルマン小言語門 - 西ゲルマン言語系
 - 低地ドイツ言語科：英語
 孤立言語門 - 日本語言語系：日本語¹¹⁾

この分類が全ての言語に対して適用されるわけではなく、「最も細かい階梯を区分する」とこのような単位になる」という基準を示したものである。日本語のように「孤立した」言語では、分類が言語門から直接に言語系に至ることになる。次の(18)に示すが、言語の区分という観点から言えば、パプア・ニューギニア島にはインド＝ヨーロッパ語族と同じ大きさでの単位が十程度並立している、という状況である。

次に、ニューギニアの個々の言語門に関してデータを掲げる。話者数以下に括弧内で示した数字は、1言語あたりの平均話者数である。

(18)	1. トランス・ニューギニア言語門	507言語、話者230万7千人 (4,550人)
	2. 西部パプア言語門	24言語、話者 21万7千人 (9,042人)
	3. セピック・ラム言語門	98言語、話者 19万4千人 (1,980人)
	4. トリッチェリ言語門	48言語、話者 8万人 (1,667人)
	5. 東部パプア言語門	27言語、話者 6万9千人 (2,556人)
	6. その他の小言語門	29言語、話者 4万1千人 (1,414人)
	7. 言語門レベル孤立語	8言語、話者 5千人 (625人)

このように言語門ごとに言語数と話者数を示しただけでも、トランス・ニューギニア言語門による寡占状況が一目瞭然である。但し1言語あたりの平均話者数で見ると、言語門の大きさとは比例しない。(18)所載の人口を合計すると291万3千人となるが、上掲(12)の数字と異なっているのは、統計年度の異動によるものであろう。(18)の統計の方が人口が少ないことから、古いようである。

「言語門レベル孤立語」とは、厳密に言えば8言語それぞれが別個の言語門を形成するものであるが、便宜上これらを一纏まりとして扱っているものであろう。話者数は、8言語全てで5千人に過ぎない。1言語あたりの平均話者数も千人を割っており、絶滅が危惧される水準である。

741言語全体での1言語あたり平均話者数は約3,916人、4千人弱である。日本の感覚で言えば4千人とは、「1つの町」程度の単位である。つまりパプア・ニューギニアでは「隣の町へ行けば違う言葉を話している」という状態なのである。実際には密林で隔てられ、道路事情も良好ではないから往来は困難であり、現在でも接触は少ないのであろう。分類上疑問に思うのは、どのレベルの言語的区分で意思疎通が不可能となるか、という点である。同一の言語科内である程度それが可能となれば、いま少し大きな括りで分類した方が全体像の把握が容易となるであろう。例えば最大のトランス・ニューギニア言語門は47の言語科に区分されている。こうすれば1言語科あたり平均10強の言語が区分されてい

11) エスノログの分類によると、琉球語は日本語と同位の言語系という位置づけである。下位分類としては奄美・沖縄言語科、先島言語科に分かれる。さらに下位の分類は奄美・沖縄言語科が南・北の言語亜科に区分される。図示すると次のようになる。

琉球語系	{	奄美・沖縄言語科	{	北亜科：奄美大島北部、同南部、喜界島、徳之島
				南亜科：沖永良部、沖縄島中部、国頭、与論
				先島言語科：宮古、八重島、与那国

ることになる。

700余りの言語ごとの話者数からは、どの言語も小さな集団であり、一つの言語で話者数が10万人を超えるような「大言語」は見あたらない。小さな言語では話者数が10人以下、という絶滅寸前のものも多数見られる。しかし逆に話者数が1万人を超えるような言語は限られてくる。このことからパプア・ニューギニアの小言語並立状況について、言語科のレベルではほぼ同規模の言語が分布していると言える。

インドネシア領イリアンジャヤとパプア・ニューギニアの国境線である東経141度は、言語の境界や自然の地形に配慮したものではなく¹²⁾、全く人工的・機械的に引かれた直線である。この境界は、次の3言語の行われている地域を分断するような形になっている(『言語学大辞典』第3巻、p. 223の地図による)。

- (19) 東経141度の東西に跨って分布している言語
 トランス・ニューギニア言語門、中部・東部ニューギニア言語系、オック諸語
 同上、マリンド言語系、マリンド諸語
 その他小言語門、スコ言語門レベル言語系、スコ諸語

パプア・ニューギニアの産業構造として石油や銅鉱石という天然資源に依存する比率が高いことから、GLPにおいても地域的偏在が見られる蓋然性が高いと考えられる。例えば銅鉱石はブーゲンビル島に産するがこの島の主要な言語は東部パプア・ニューギニア言語門(話者人口6.9万人)に属する東・西ブーゲンビル言語系の言語群である。銅生産が順調であった時期はこれら言語群のGLPが相対的に高かったという可能性は大いに考えられる。パプア・ニューギニアのような多言語国家にあっては、広い意味での社会言語学的観点からの政府との関与は避けて通れない問題であろう。実際にこの島では銅鉱石を経済的自立手段するという考えもあってか、分離独立の動きもあり、内外に大きな波紋を呼んだ。

次に、この多言語国家において公用語政策をどのように施行しているかという社会言語学的考察を試みる。

多くの資料ではパプア・ニューギニアの言語事情について「公用語は英語、ビジン英語、ヒリモツ語」と記述している。「ビジン英語」とは、文法などを簡略化し、特別の学習を最小限として意思疎通を図るための実態を指している。部族内相互扶助制度として言及した「ワントク」one talk (=the same language) の例のように、正規の文法を無視した表現がビジン言語の特徴である。

グラッドル(1999:33)では、パプア・ニューギニアでの第2言語としての英語話者が280万人と推計されている。1995年時点での同国の人口が約400万人であったことを想起すると、かなりの人口比で英語が第2言語として使用されている実態を現していると言える。推計されている280万人の「第2言語としての英語の話者」のうち、かなりの比率をビジン英語の話者が占めるであろう。それは他部族と意思を疎通させる手段として必要、という意味合いのあることから当然の帰結である。

第3の「公用語」という位置づけであるヒリ・モツ語も一種のビジン言語である。『言語学大辞典』第4巻には「モトゥ語」として説明がなされている。元来はアジア大陸からのモンゴロイド系渡来民族であるモトゥ族の言語であったのが、ビジン化してヒリモトゥとなり、パプア湾岸で共通語として用いられている、という。母語としての話者は1万5

12) 一部分のみ、フライ川に沿って国境が引かれているのが例外である。南緯6度付近である。

千人、エスノログによると第2言語としての話者は12万人という。系統は、オーストロネシア語族（言語門）、メラネシア語派、パプア・オーストロネシア諸語、パプアニューギニア中央州諸語（『言語学大辞典』）と分類される。

モトゥ語は首都のポートモレスビー付近の言語であったために、独立後に共通語としての地位を獲得していったと考えられる。「共通語」と言っても母語としての話者1万5千人、第2言語としての話者も12万人という程度では、せいぜい首都近辺で英語と同様に部族間の意思疎通の手段という程度でしかないであろう。第2言語としての英語話者が200万人以上と推計されているのと比較してみるとその差が歴然としている。

このように英語が国家の共通語としての位置を占めているのには、独立以前はオーストラリアの信託統治下に置かれていた（1946～1973年）という歴史的な経緯が大きく関わっている。独立して以降もパプア・ニューギニアは英連邦の一員であり、国家元首はエリザベス2世である。パプア・ニューギニアの貿易相手国としてオーストラリアは輸入で第1位、輸出では日本に次いで第2位という緊密な関係の下にある。

一方では歴史的経緯から由来する共通語としての英語、他方では世界でも類を見ないほどの小言語並立状況、というのがこの国の言語の実情である。

5. ま と め

以上、言語学の周辺分野から説き起こし、経済学的視点を持ち込む試みとして言語総生産という指標を導入し、個別例としてパプア・ニューギニアの言語実態を概観する、という議論を辿ってきた。筆者としては統計年度の異動などで厳密な比較ができなかったことや、資料の不備によって雑駁な議論になってしまったのではないかと危惧している。

しかし従来の言語学では、一国でどのような言語政策を確立するかについて「公用語」という社会的視点、あるいは経済活動という経済学的視点を取り入れた方法論が確立されていないのではないか、という疑念を現在持っている。

ここで世界の約6千言語の話者数について、規模をどのように区分するかという点で問題提起を行っておきたい。世界の言語総数が確定できないという現状は、やむを得ないとは言え歯痒い事態である。その中で、話者数が1億人を超えるような大言語は10前後である。話者数1億人、あるいは世界の全言語で上位10というのは「大言語」という分類として立てられるように思われる。ではそれに続く範疇として、何を基準に採ればよいか？区切りの良い数字では、話者数1千万人というのはいかがであろうか。以下、百万人、十万人、一万人と順次切り下げていけば客観的な目安として好都合であろう。これを実際の言語に適用してみて、実情と一致するかを検証するのは今後の課題としておく。

参考文献

- グラッドル、デイヴィッド（1999）『英語の未来』東京：研究社出版。（原著：Graddol, David. (1997) *The Future of English?* The British Council.）
 言語学大辞典、全6巻（1988-1996）東京：三省堂。
 国際連合（2002）『世界統計年鑑』第46集 東京：原書房（原著：United Nations (2002) *Statistical Yearbook*, Forty-sixth Issue. New York.）
 財団法人国際協力推進協会（編）（1999）『開発途上国別経済協力シリーズ 大洋州編1 パプア・ニューギニア』
 西江雅之（2003）『「ことば」の課外授業』東京：洋泉社。
 Moseley, Christopher. and R. E. Asher (eds.) (1994) *Atlas of the World's Languages*. New York: Routledge.